

事業計画書記載上の注意点

1 武道指導者養成事業

○ 事業内容について

受講者の種類と人数は各種目ごとに記載すること。

【記載例】

運動種目	講習時間	講習実施時期等	使用施設等	受講者の種類と人数
柔道	〇〇時間	平成14年 月 日 ~ x日	武道場	中学校教員 人 高等学校教員 人
剣道	時間	平成14年 月 日 ~ 日	剣道場	中学校教員 人 高等学校教員 人
計				人

2 学校体育実技認定・指導事業

○ 事業内容について

(1) 学校体育実技(武道)認定講習会事業

受講者の種類と人数は各種目ごとに記載すること(記載例は1に準じる)

(2) スポーツエキスパート活用事業

ア 実施要項2の(3)のアの事業

(ア) 謝金等に係るもの

活用する指導者の構成及び人数は運動部名ごとに記載すること。

都道府県事業と市町村事業が分かるように記載すること。

【記載例】

学校種別	運動部名	活用する運動部数	活用する指導者の構成及び人数	活用回数(指導時間)
都道府県事業	中学校	陸上部	5部 地域スポーツクラブ指導者 5人	30回×5(2)
		バスケットボール部	5部 元教員 5人	30回×5(2)
		⋮	⋮	⋮
都道府県事業	高等学校	弓道部	10部 無職 10人	40回×10(2)
		水泳部	3部 地域スポーツクラブ指導者 3人	30回×3(2)
		⋮	⋮	⋮
小計		〇〇部	人	回

市 町 村 事 業	中 学 校				
	高 等 学 校				
	小 計		〇〇部	人	回
計			〇〇部	人	回

○ 事業費内訳について

(3) スポーツエキスパート活用事業

- ・ ア、イそれぞれの事業ごとに詳細に記入すること。
- ・ アの事業については謝金の単価が異なるものについては、それぞれについて記載すること(別紙とすることも可)。

上記以外についても地方スポーツ振興費補助金交付要綱別紙計画書記載の注釈によること。